

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毒島 秀行

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市境野町六丁目460番地

【電話番号】 0277(44)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 桐生管理部長 鷓川 佳子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 橋本 公

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	89,193	64,103	106,155	151,726	233,903
経常利益 (百万円)	29,748	17,788	38,279	46,546	75,087
中間(当期)純利益 (百万円)	18,153	11,470	22,957	27,294	45,887
純資産額 (百万円)	237,297	253,842	308,708	244,715	288,523
総資産額 (百万円)	307,271	303,727	382,094	297,104	418,886
1株当たり純資産額 (円)	2,444.09	2,614.82	3,169.75	2,517.81	2,959.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	186.98	118.16	235.72	278.37	469.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	186.24	117.76		277.35	
自己資本比率 (%)	77.2	83.6	80.8	82.4	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,653	3,718	1,063	36,963	59,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,524	1,988	25,331	8,615	4,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	9,492	4,403	4,399	10,593
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	156,736	153,973	184,131	161,734	214,930
従業員数 (名)	1,057	1,038	963	1,025	977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	82,266	62,489	103,493	140,825	231,422
経常利益 (百万円)	26,503	17,893	37,963	41,528	66,666
中間(当期)純利益 (百万円)	16,423	11,240	23,312	24,645	40,524
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500
純資産額 (百万円)	226,148	241,574	291,682	232,658	271,122
総資産額 (百万円)	290,283	290,997	365,093	275,943	404,463
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	20.00	25.00	35.00	40.00	70.00
自己資本比率 (%)	77.9	83.0	79.9	84.3	67.0
従業員数 (名)	782	846	839	775	824

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第40期の1株当たり年間配当額には、40周年記念配当20円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分に係る主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成17年10月1日付で次の連結子会社が合併し、同日、株式会社三共エクセルに商号変更いたしました。

合併前

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三共化成株式会社 (存続会社)	群馬県新田郡笠懸町	20百万円	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 その他の事業	100%	パチンコ機の合成樹脂部品の製造を主に担当しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。
株式会社ダイワ電機製作所 (消滅会社)	群馬県伊勢崎市	10百万円	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100%	パチンコ機の電子部品の組立を主に担当しております。当社の役員2名が役員を兼任しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

合併後

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県新田郡笠懸町	250百万円	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 その他の事業	100%	パチンコ機の合成樹脂部品の製造、および電子部品の組立を主に担当しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	817
補給機器関連事業	62
その他の事業	7
全社(共通)	77
計	963

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	839
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、関係会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰などの不安材料があったものの、輸出の増加や個人消費の伸張などを背景とする企業収益の改善や設備投資の拡大により総じて堅調に推移し、政府は「踊り場」脱却宣言で景気回復に自信を示しております。

当パチンコ業界におきましては、昨年の規則改正以来、パチンコ新機種需要が高水準を維持しました。その背景には、大手チェーンの全国的な店舗展開等に伴うパーラー間の競合激化を受け、効果的な誘客手段として新機種の導入頻度が高まりつつある等の要因が挙げられます。こうした環境の下、市場は引き続き好調さを維持し、各社から有力コンテンツを使ったヒット商品が生まれました。

当社グループは、昨年来、他社に先行して新基準対応パチンコ機を発売するとともに、その遊技性能等にファン及びパーラーの皆さまから高い評価を頂きました。当中間期におきましても、ゲーム演出に当社の定番キャラクターや著名キャラクターを使用した機種を順調に投入してまいりました。他方、新基準パチスロ機においても当社グループは他社に先駆けて新基準対応モデルを発売することができ、改めて当社グループの商品開発力の高さを示す結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,061億円（対前年同期比65.6%増）となり、経常利益382億円（同115.2%増）、中間純利益229億円（同100.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

主力のパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤につきましては、当中間期はSANKYOから5シリーズ、ビスティから2シリーズのグループ合計で7シリーズを発売いたしました。主なシリーズとしてSANKYOブランドで当社定番キャラクターを使用した『フィーバー湯けむり紀行』（4月）、『フィーバー花月外伝』（9月）等を発売しました。両シリーズともにファンから再登場の要望が多かったキャラクターであり高い認知度が両シリーズに対しパーラーからの強い関心を頂きました。一方、『フィーバーユンソナ』（7月）、ビスティブランドの『飯島直子のカジノビスティ』（6月）等、著名人らとのタイアップ機も積極的に投入いたしました。個性的なタレントとのタイアップで従来以上に幅広いファン層へのアピールを意識した商品ラインナップとなりました。

以上から、販売台数は対前年同期比71千台増の294千台となり、売上高659億円（対前年同期比68.5%増）、営業利益276億円（同91.6%増）となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機におきましては、SANKYOブランドの旧基準機『夢夢ワールドDX』（8月）が、特大15インチ液晶による多彩で迫力ある映像演出を主体にした新鮮なゲーム特性や採用キャラクターの高い認知度から、発売以来大きな反響を頂きました。また、7月にはパチスロ新基準に対応した新しいタイプの遊技機『パロット花月伝説R』を業界初投入いたしました。さらに、従来型のパチスロ機でもビスティの『新世紀エヴァンゲリオン』を同じく他社に先んじて発売しました。『夢夢ワールドDX』の好調な販売や新基準パロット及びパチスロ機の販売等から当初計画を上回りました。

販売台数は対前年同期比49千台増の101千台、売上高は309億円（対前年同期比100.7%増）、営業利益109億円（同206.3%増）となりました。

補給機器関連事業

補給機器部門では、持分法適用会社の日本ゲームカード株式会社が製造するプリペイドカードユニット『BLICZ』の販売が順調に推移したことから、売上高は86億円（対前年同期比7.7%増）、営業利益2億93百万円（同16.8%増）となりました。

その他の事業

当社連結子会社の三共化成株式会社の一般成形部品及び株式会社三共クリエイトによる不動産賃貸収入を中心に、売上高5億円（対前年同期比65.1%減）を計上しましたが、三共化成株式会社の一般成形部品のうちマグネシウム成形部品からの撤退に伴う費用増加等により営業損失12百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による減少10億円、投資活動による減少253億円、財務活動による減少44億円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は307億円減少し、1,841億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益381億円を計上し、売上債権の減少257億円、有償支給未収入金の減少67億円等の資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少456億円、法人税等の支払額244億円等の資金減少要因が大きく影響し、10億円の資金減少（前年同期は37億円の資金増加）となりました。

投資活動においては、金融商品の償還等による収入213億円がありましたが、金融商品の購入365億円、有形無形固定資産の取得103億円等の支出により、253億円の資金減少（同19億円の資金減少）となりました。

財務活動により使用した資金は44億円（同94億円の資金減少）となりました。主なものは配当金の支払額43億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	66,387	167.0
パチスロ機関連事業	31,843	197.5
補給機器関連事業	8,693	107.7
計	106,924	167.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	71,021	201.4	10,700	671.1
パチスロ機関連事業	32,582	197.4	1,593	137.6
補給機器関連事業	8,008	93.0	885	55.4
計	111,612	184.9	13,179	302.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	65,952	168.7
パチスロ機関連事業	30,989	200.7
補給機器関連事業	8,693	107.7
その他の事業	519	34.9
計	106,155	165.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「創意工夫」の基本方針のもと、パチンコ業界発展の牽引役としての役目を果たすべく新しい分野の開拓、最先端技術の研究に力を注いでおります。

また、パチンコパーラー及びパチンコファンの期待に応えられるような、多種多様で独創性溢れる新商品を創り出すために積極的な研究開発活動を行っております。

現在、グループの研究開発活動は、当社商品本部及び各子会社・関連会社の開発部門が推進しており、研究開発担当のスタッフは当中間期末時点で228名、研究開発費の総額は35億68百万円であります。セグメント別では、パチンコ機関連事業27億83百万円、パチスロ機関連事業7億32百万円、補給機器関連事業53百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりです。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、パチンコパーラー及びファンのニーズを反映した商品の開発に努めております。当社グループでは、昨年の規則改正以降、新しいゲーム性の開拓に取り組み、独自性ある商品展開を図ってまいりました。まず、ゲームの大きな魅力であるキャラクターにつきましては、積極的に自社キャラクターの活用・育成に取り組んでおります。加えて著名キャラクターとのタイアップに当たっては、単にキャラクターの知名度に頼るだけでなく、モチーフに様々なアイデアを盛り込むことで付加価値を高める工夫を凝らしております。さらにドラムや大入賞口等、役物の動きをゲーム演出の主体にした機種の開発にも注力し、商品ラインナップの充実を図っております。

当中間期の主な成果といたしまして、パチンコ本来の楽しみである玉の動きを演出に絡めることで新たなジャンルを生み出した『フィーバー宝船』を始めとし、当社の得意分野のひとつであるドラム方式を進化させ、驚異の三面体ドラムの画期的な動きにより従来のドラム機概念を打ち崩した『フィーバーユンソナ』、“今年の夏、拓郎さんと一緒に思い出の場所に帰ろう”をモチーフに著名アーティスト吉田拓郎氏の世界と夏休みをひとつにした『フィーバー吉田拓郎の夏休みがいっぱい』、そして、ファンの強いリメイク要望に応え、平成15年1月に発売した「花月」を華麗に復活させた『フィーバー花月外伝』等、幅広いファンに楽しんで頂けるような商品を市場投入いたしました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業では、新遊技機「パロット」ならびに従来タイプのパチスロ機それぞれが、業界の先陣を切って規則改正後の型式試験に適合し、当中間期に発売に至っております。新遊技機「パロット」とは、パチスロ機とパチンコ機を融合させたパチンコ玉で遊技するパチスロ機と位置付けております。

SANKYOブランドでは、この新遊技機パロット『CRP花月伝説R』を市場投入し、ファン層拡大の期待から注目を集めました。一方、ビスティブランドでは、新規則機第1号のパチスロ機として『新世紀エヴァンゲリオン』を発売しました。同商品は、異なる3パターンの映像演出に切替が可能な機能を搭載しており、この画期的な機能により各キャラクターの個性を一層際立たせるエンターテインメント性の高いゲーム演出を実現する一方、同一タイトルながら商品バリエーションを広げることにも成功しました。これにより、演出の異なる3タイトルを個別に販売するのに比べて、機種開発費用や型式試験に要する費用の節減、在庫リスクの低減に貢献しました。

新規則機の開発・ノウハウ構築で他社に先行したことを活かし、今後の旧基準機から新基準機への入替え需要が活発化する中、いち早く市場ニーズにマッチした遊技機を市場投入すべく更なる積極的な研究開発活動を行ってまいります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として機能性、メンテナンス性で好評の当社独自の研磨システム『光輝』を核とした補給設備機器全般の研究開発を行っております。

また、持分法適用会社の日本ゲームカード株式会社が、業界初の携帯電話による電子マネーサービスシステム「e-mo n」を開発しました。当下期よりシステムに必要な端末機を設置したパーラーで、NTTドコモの「おサイフケータイ」機能がついた携帯電話を使えばキャッシュレスで遊技可能になる予定です。現在、携帯電話を使った電子マネーサービスは急速に利用者数を拡大していることから、同サービスは当社グループにとって大きなビジネスに成長する可能性を秘めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内子会社が以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱三共 クリエイト	大阪賃貸ビル (大阪市中央区)	その他の事業	賃貸用不動産	1,448	6,981 (1,639.33)	3	8,434	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間中に完了した主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了(支出)年月
㈱SANKYO	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機関連事業	治具工具	299	平成17年4月～9月
		パチスロ機関連事業	治具工具	51	平成17年4月～9月
	商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機関連事業	治具工具	907	平成17年4月～9月
		パチスロ機関連事業	治具工具	69	平成17年4月～9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱三共 クリエイト	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 及び パチスロ機 関連事業	建 物	350	110	自己資金	平成17年 9月	平成18年 3月	
㈱ビステイ	三和工場 (群馬県伊勢崎市)		パチンコ機 及び パチスロ機 製造設備	625		自己資金	平成18年 2月	平成18年 3月	約3～4割 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、14,400万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	97,597,500	97,597,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		97,597,500		14,840		23,750

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都豊島区巢鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島 邦雄	群馬県桐生市広沢町四丁目1880番地	7,089	7.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,996	5.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,506	4.61
毒島 秀行	東京都渋谷区松濤一丁目11番11号	3,812	3.90
赤石 典子	群馬県桐生市広沢町四丁目1909番地	2,965	3.03
毒島 章子	群馬県桐生市広沢町四丁目1880番地	2,965	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセツ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,991	2.04
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテ ッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25カポット スクウェア カナリー ワーフ ロンドン E 14 4Q A 英国 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,044	1.07
計		58,616	60.05

- (注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務等にかかる株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,996 千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,506 千株 |
- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で下表のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては中間会計期間末日時点における所有株式が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

保有者名	保有株式数 (千株)	保有比率 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	352	0.36
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	3,390	3.47
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	2,107	2.16
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	367	0.38
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	126	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1,289	1.32
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	6	0.01
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	4	0.00
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	2	0.00
計	7,646	7.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,200		
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,891,200	968,912	
単元未満株式	普通株式 390,100		
発行済株式総数	97,597,500		
総株主の議決権		968,912	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,900株(議決権数79個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式16株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	群馬県桐生市境野町 六丁目460番地	116,200		116,200	0.11
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	200,000		200,000	0.20
計		316,200		316,200	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,600	5,290	5,260	5,340	5,550	6,140
最低(円)	5,130	4,510	4,660	5,110	5,050	5,250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		142,976		169,734		200,433	
2 受取手形及び 売掛金		47,175		68,104		93,848	
3 有価証券		40,293		30,975		35,893	
4 たな卸資産		4,676		8,644		8,682	
5 その他		12,519		12,403		20,429	
6 貸倒引当金		189		200		307	
流動資産合計		247,452	81.5	289,660	75.8	358,980	85.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	12,214		14,003		12,849	
(2) 土地		19,584		24,623		17,645	
(3) その他	1	6,024		6,458		6,325	
有形固定資産合計		37,823	12.4	45,085	11.8	36,820	8.8
2 無形固定資産		212	0.1	217	0.1	207	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,578		46,096		21,831	
(2) その他		2,116		1,484		1,438	
(3) 貸倒引当金		455		449		391	
投資その他の 資産合計		18,238	6.0	47,130	12.3	22,878	5.5
固定資産合計		56,275	18.5	92,434	24.2	59,906	14.3
資産合計		303,727	100.0	382,094	100.0	418,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	31,340		39,954		85,618	
2	未払法人税等	6,510		14,405		24,323	
3	賞与引当金	769		738		628	
4	その他	7,762		11,729		15,566	
	流動負債合計	46,383	15.3	66,827	17.5	126,136	30.1
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	1,004		1,035		1,044	
2	退職給付引当金	1,662		1,859		1,724	
3	その他	834		3,663		1,457	
	固定負債合計	3,502	1.1	6,558	1.7	4,226	1.0
	負債合計	49,885	16.4	73,385	19.2	130,363	31.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	14,840	4.9	14,840	3.9	14,840	3.5
	資本剰余金	23,750	7.8	23,821	6.2	23,821	5.7
	利益剰余金	215,271	70.9	265,525	69.5	247,259	59.0
	その他有価証券評価 差額金	1,986	0.7	5,288	1.4	3,352	0.8
	自己株式	2,006	0.7	766	0.2	749	0.1
	資本合計	253,842	83.6	308,708	80.8	288,523	68.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	303,727	100.0	382,094	100.0	418,886	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		64,103	100.0	106,155	100.0	233,903	100.0			
売上原価		34,628	54.0	53,477	50.4	127,333	54.4			
売上総利益		29,475	46.0	52,678	49.6	106,569	45.6			
販売費及び一般管理費	1	13,394	20.9	16,359	15.4	34,226	14.7			
営業利益		16,080	25.1	36,318	34.2	72,343	30.9			
営業外収益										
1 受取利息		484		461		979				
2 受取配当金		94		189		94				
3 持分法による投資利益		1,074		1,083		1,450				
4 その他		223	1,876	2.9	257	1,992	1.9	407	2,932	1.3
営業外費用										
1 支払利息		55				55				
2 貸倒引当金繰入額				5						
3 支払手数料		100				100				
4 為替差損				4		0				
5 雑損失				20		25				
6 その他		12	168	0.3	30	0.0	6	187	0.1	
経常利益		17,788	27.7	38,279	36.1	75,087	32.1			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	14		6		24				
2 貸倒引当金戻入益		36								
3 その他		51	0.1	6	0.0	15	39	0.0		
特別損失										
1 固定資産廃棄損	3	26		20		200				
2 固定資産売却損	4	13		10		14				
3 投資有価証券評価損				42		20				
4 減損損失	5			10						
5 ゴルフ会員権評価損		23		6		27				
6 その他		63	0.1	90	0.1	72	336	0.1		
税金等調整前中間 (当期)純利益		17,776	27.7	38,195	36.0	74,791	32.0			
法人税、住民税及び 事業税		6,489		14,780		30,455				
法人税等調整額		183	6,305	9.8	457	15,237	14.4	1,552	28,903	12.4
中間(当期)純利益		11,470	17.9	22,957	21.6	45,887	19.6			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,750		23,821		23,750
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	71	71
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,750		23,821		23,821
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			206,012		247,259		206,012
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		11,470	11,470	22,957	22,957	45,887	45,887
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,943		4,386		4,372	
2 役員賞与		267	2,210	305	4,691	267	4,640
利益剰余金中間期末 (期末)残高			215,271		265,525		247,259

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,776	38,195	74,791
減価償却費		1,486	1,847	3,585
引当金の増加額		336	188	350
受取利息及び受取配当金		578	651	1,073
支払利息		55		55
持分法投資利益		1,074	1,083	1,450
売上債権の減少額(増加額())		7,060	25,744	53,733
たな卸資産の減少額(増加額())		934	27	4,943
仕入債務の増加額(減少額())		9,178	45,664	63,456
有償支給未収入金の減少額 (増加額())		4,790	6,782	13,360
その他		736	2,612	9,058
小計		15,132	22,773	76,736
利息及び配当金の受取額		677	619	1,328
利息の支払額		79		79
法人税等の支払額		12,011	24,456	18,636
営業活動による キャッシュ・フロー		3,718	1,063	59,348
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		25,982	16,394	43,968
有価証券の償還等による収入		30,000	18,000	56,000
有形無形固定資産の取得による支出		4,889	10,368	9,523
有形無形固定資産の売却による収入		51	29	3,638
投資有価証券の取得による支出		50	20,161	2,650
投資有価証券の償還等による収入		800	3,300	800
貸付金の実行による支出		2,000		2,000
その他		82	263	2,143
投資活動による キャッシュ・フロー		1,988	25,331	4,440
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		7,530		7,530
自己株式の取得による支出		19	17	76
自己株式の売却による収入		0	0	1,385
配当金の支払額		1,943	4,386	4,372
財務活動による キャッシュ・フロー		9,492	4,403	10,593
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額(減少額())		7,761	30,798	53,195
現金及び現金同等物 の期首残高		161,734	214,930	161,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	153,973	184,131	214,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三共化成(株)、(株)ダイワ電機製作所、(株)ピスティ、(株)三共クリエイトであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社は、インターナショナル・カード・システム(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称は、日本ゲームカード(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 インターナショナル・カード・システム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) インターナショナル・カード・システム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 インターナショナル・カード・システム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 ...主として総平均法による原価法 仕掛品 ...個別原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品・製品・原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品・製品・原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「有償支給未収入金の減少額(増加額())」(前中間連結会計期間 763百万円)は、金額の重要性が増したため当中間連結会計期間においては独立掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。これにより、従来、投資その他の資産「その他」に含めていた当該出資額(当中間連結会計期間79百万円)は流動資産「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資額は91百万円でありませぬ。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「雑損失」(前中間連結会計期間12百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,391百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,481百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,954百万円
2 受取手形裏書譲渡高 155百万円	2 受取手形裏書譲渡高 138百万円	2 受取手形裏書譲渡高 339百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 2,387百万円 広告宣伝費 1,745百万円 給与手当 2,046百万円 賞与引当金 繰入額 386百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 90百万円 退職給付費用 95百万円 研究開発費 3,812百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 4,690百万円 広告宣伝費 2,199百万円 給与手当 2,157百万円 賞与引当金 繰入額 406百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 38百万円 退職給付費用 172百万円 研究開発費 3,568百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 11,774百万円 広告宣伝費 3,880百万円 給与手当 4,637百万円 賞与引当金 繰入額 349百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 131百万円 退職給付費用 179百万円 貸倒引当金 繰入額 58百万円 研究開発費 7,441百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 9百万円 その他(工具器具 及び備品等) 5百万円 計 14百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>その他(工具器具 及び備品等) 6百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 1百万円 土地 7百万円 その他(工具器具 及び備品等) 15百万円 計 24百万円</p>
<p>3 固定資産廃棄損の内容</p> <p>建物及び構築物 5百万円 その他(工具器具 及び備品等) 20百万円 無形固定資産 0百万円 計 26百万円</p>	<p>3 固定資産廃棄損の内容</p> <p>建物及び構築物 2百万円 その他(工具器具 及び備品等) 17百万円 無形固定資産 0百万円 計 20百万円</p>	<p>3 固定資産廃棄損の内容</p> <p>建物及び構築物 30百万円 その他(工具器具 及び備品等) 169百万円 無形固定資産 0百万円 計 200百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 6百万円 土地 2百万円 その他(機械装置 及び運搬具) 5百万円 計 13百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 0百万円 その他(機械装置 及び運搬具等) 10百万円 計 10百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 6百万円 土地 3百万円 その他(機械装置 及び運搬具) 5百万円 計 14百万円</p>
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。</p> <p>会社名 三共化成株式会社 場所 群馬県新田郡笠懸町 用途 その他の事業 種類 土地、建物、その他</p> <p>当社グループは、固定資産を継 続的に損益の把握をしている単位 及び遊休資産にグルーピングして おります。</p> <p>その他の事業(マグネシウム成 形事業)撤退に伴う売却予定のため、回収可能価額(正味売却価 額)について売却予定価額に基づ き評価し、減損損失10百万円(土 地3百万円、建物7百万円、その他 0百万円)を特別損失に計上いた しました。</p>	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">142,976百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">183,269百万円</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他</td> <td style="text-align: right;">29,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">153,973百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	142,976百万円	有価証券勘定	40,293百万円	計	183,269百万円	運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	29,296百万円	現金及び現金同等物	153,973百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,734百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">200,709百万円</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他</td> <td style="text-align: right;">16,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">184,131百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,734百万円	有価証券勘定	30,975百万円	計	200,709百万円	運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	16,577百万円	現金及び現金同等物	184,131百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">236,326百万円</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他</td> <td style="text-align: right;">21,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">214,930百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	200,433百万円	有価証券勘定	35,893百万円	計	236,326百万円	運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	21,396百万円	現金及び現金同等物	214,930百万円
現金及び預金勘定	142,976百万円																															
有価証券勘定	40,293百万円																															
計	183,269百万円																															
運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	29,296百万円																															
現金及び現金同等物	153,973百万円																															
現金及び預金勘定	169,734百万円																															
有価証券勘定	30,975百万円																															
計	200,709百万円																															
運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	16,577百万円																															
現金及び現金同等物	184,131百万円																															
現金及び預金勘定	200,433百万円																															
有価証券勘定	35,893百万円																															
計	236,326百万円																															
運用期間が3ヶ月を超える債券・非上場の外国債券他	21,396百万円																															
現金及び現金同等物	214,930百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>757</td> <td>347</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>564</td> <td>243</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,322</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>732</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (機械装置及び運搬具) (工具・器具・備品)</p> <p>計</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の中間期末残高相当額は516百万円(うち1年以内253百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	757	347	410	564	243	321	計	1,322	590	732			1年以内	503百万円	1年超	756百万円	計	1,259百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	153百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	254百万円	1年超	264百万円	計	519百万円	<p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>556</td> <td>328</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>526</td> <td>284</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>470</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (機械装置及び運搬具) (工具・器具・備品)</p> <p>計</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	556	328	227	526	284	242	計	1,083	612	470			1年以内	200百万円	1年超	275百万円	計	475百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	111百万円	支払利息相当額	2百万円	1年以内	0百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>591</td> <td>308</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>570</td> <td>265</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>587</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (機械装置及び運搬具) (工具・器具・備品)</p> <p>計</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は384百万円(うち1年以内231百万円)であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は全額転貸リース取引に係るものであります。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	591	308	282	570	265	304	計	1,161	573	587			1年以内	450百万円	1年超	527百万円	計	977百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	266百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	232百万円	1年超	153百万円	計	386百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																												
757	347	410																																																																																																												
564	243	321																																																																																																												
計	1,322	590																																																																																																												
732																																																																																																														
1年以内	503百万円																																																																																																													
1年超	756百万円																																																																																																													
計	1,259百万円																																																																																																													
支払リース料	160百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	153百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																													
1年以内	254百万円																																																																																																													
1年超	264百万円																																																																																																													
計	519百万円																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																												
556	328	227																																																																																																												
526	284	242																																																																																																												
計	1,083	612																																																																																																												
470																																																																																																														
1年以内	200百万円																																																																																																													
1年超	275百万円																																																																																																													
計	475百万円																																																																																																													
支払リース料	114百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	111百万円																																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																																													
1年以内	0百万円																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																													
計	4百万円																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																												
591	308	282																																																																																																												
570	265	304																																																																																																												
計	1,161	573																																																																																																												
587																																																																																																														
1年以内	450百万円																																																																																																													
1年超	527百万円																																																																																																													
計	977百万円																																																																																																													
支払リース料	274百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	266百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																													
1年以内	232百万円																																																																																																													
1年超	153百万円																																																																																																													
計	386百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等			
社債	36,989	36,992	3
その他	3,404	3,241	163
計	40,394	40,233	160

(2) その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,569	4,908	3,339
債券			
その他			
計	1,569	4,908	3,339

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

中間連結貸借対照表計上額

子会社株式

5,348百万円

関連会社株式

6,148百万円

(2) その他有価証券

中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

71百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20,011	19,952	58
社債	30,795	30,796	1
その他	100	101	1
計	50,906	50,850	56

(2) その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,526	10,414	8,888
債券			
その他			
計	1,526	10,414	8,888

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について、42百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の金額によっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
国内私募債	100百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	7,848百万円
関連会社株式	7,650百万円
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	71百万円
投資事業組合及びそれに類する組合への出資	79百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	32,491	32,493	2
その他	3,401	3,405	4
計	35,893	35,899	6

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,568	7,202	5,633
債券			
その他			
計	1,568	7,202	5,633

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

国内私募債

連結貸借対照表計上額

100百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

子会社株式

連結貸借対照表計上額

7,848百万円

関連会社株式

6,528百万円

(3) その他有価証券

非上場株式

連結貸借対照表計上額

71百万円

投資事業組合及びそれに類する組合への出資

79百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	39,101	15,440	8,072	1,488	64,103		64,103
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42		0		42	(42)	
計	39,143	15,440	8,073	1,488	64,145	(42)	64,103
営業費用	24,702	11,875	7,821	1,504	45,903	2,118	48,022
営業利益又は 営業損失()	14,441	3,565	251	16	18,241	(2,161)	16,080

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	65,952	30,989	8,693	519	106,155		106,155
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2		0		3	(3)	
計	65,955	30,989	8,693	519	106,158	(3)	106,155
営業費用	38,285	20,069	8,400	532	67,287	2,549	69,836
営業利益又は 営業損失()	27,670	10,919	293	12	38,871	(2,552)	36,318

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	187,421	21,255	22,455	2,769	233,903		233,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45		0		45	(45)	
計	187,466	21,255	22,456	2,769	233,948	(45)	233,903
営業費用	114,109	18,108	21,593	2,821	156,633	4,926	161,559
営業利益又は 営業損失()	73,357	3,147	862	51	77,315	(4,971)	72,343

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業..... パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業..... パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業..... パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業..... 一般成形部品、不動産賃貸収入など

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,161百万円であり、提出会社の総務部門等管理部門に係る営業費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,552百万円であり、提出会社の総務部門等管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,971百万円であり、提出会社の総務部門等管理部門に係る営業費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,614.82円	1株当たり純資産額 3,169.75円	1株当たり純資産額 2,959.27円
1株当たり中間純利益 118.16円	1株当たり中間純利益 235.72円	1株当たり当期純利益 469.24円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 117.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	11,470百万円	22,957百万円	45,887百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	11,470百万円	22,957百万円	45,582百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	305百万円
(うち利益処分による役員賞与)	(百万円)	(百万円)	(305百万円)
普通株式の期中平均株式数	97,080,287株	97,393,855株	97,140,166株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	328,000株	株	株
(うち自己株式譲渡方式によるス トックオプションに係る自己株 式)	(328,000株)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		133,273		159,381		190,962	
2 受取手形		34,346		49,222		69,567	
3 売掛金		12,082		17,202		23,880	
4 有価証券		40,293		30,975		35,893	
5 たな卸資産		4,776		8,632		9,170	
6 その他		12,609		13,299		21,082	
7 貸倒引当金		185		207		302	
流動資産合計		237,196	81.5	278,507	76.3	350,254	86.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	5,791	2.0	6,176	1.7	6,117	1.5
2 無形固定資産		181	0.1	185	0.0	172	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,570		78,236		42,943	
(2) その他		7,727		2,437		5,376	
(3) 貸倒引当金		469		449		400	
投資その他の資産 合計		47,827	16.4	80,224	22.0	47,919	11.9
固定資産合計		53,801	18.5	86,585	23.7	54,209	13.4
資産合計		290,997	100.0	365,093	100.0	404,463	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		30,916		41,860		93,411	
2 未払法人税等		6,369		13,903		20,720	
3 賞与引当金		628		655		556	
4 その他	3	8,297		11,679		14,762	
流動負債合計		46,212	15.9	68,099	18.6	129,450	32.0
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		944		1,013		979	
2 退職給付引当金		1,577		1,789		1,660	
3 その他		688		2,506		1,250	
固定負債合計		3,211	1.1	5,310	1.5	3,890	1.0
負債合計		49,423	17.0	73,410	20.1	133,341	33.0
(資本の部)							
資本金		14,840	5.1	14,840	4.1	14,840	3.7
資本剰余金							
1 資本準備金		23,750		23,750		23,750	
2 その他資本剰余金		0		71		71	
資本剰余金合計		23,750	8.2	23,821	6.5	23,821	5.9
利益剰余金							
1 利益準備金		2,555		2,555		2,555	
2 任意積立金		157,531		177,523		157,531	
3 中間(当期)未処分利益		42,624		68,128		69,479	
利益剰余金合計		202,711	69.6	248,207	68.0	229,566	56.7
その他有価証券 評価差額金		1,986	0.7	5,288	1.4	3,352	0.8
自己株式		1,714	0.6	474	0.1	457	0.1
資本合計		241,574	83.0	291,682	79.9	271,122	67.0
負債・資本合計		290,997	100.0	365,093	100.0	404,463	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			62,489	100.0		103,493	100.0		231,422	100.0
売上原価			33,289	53.3		54,416	52.6		133,878	57.9
売上総利益			29,200	46.7		49,077	47.4		97,544	42.1
販売費及び一般管理費			12,897	20.6		14,375	13.9		33,222	14.3
営業利益			16,303	26.1		34,701	33.5		64,322	27.8
営業外収益	1		1,611	2.5		3,268	3.2		2,374	1.0
営業外費用			21	0.0		6	0.0		30	0.0
経常利益			17,893	28.6		37,963	36.7		66,666	28.8
特別利益			35	0.1		1	0.0		24	0.0
特別損失			33	0.1		50	0.1		133	0.1
税引前中間(当期) 純利益			17,895	28.6		37,914	36.6		66,557	28.7
法人税、住民税 及び事業税		6,363			14,296			26,763		
法人税等調整額		292	6,655	10.6	305	14,602	14.1	730	26,033	11.2
中間(当期)純利益			11,240	18.0		23,312	22.5		40,524	17.5
前期繰越利益			31,384			44,815			31,384	
中間配当額									2,429	
中間(当期)未処分 利益			42,624			68,128			69,479	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。これにより、従来、投資その他の資産「その他」に含めていた当該出資額(当中間会計期間79百万円)は流動資産「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資額は91百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,974百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,860百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,473百万円
2 受取手形裏書譲渡高 155百万円	2 受取手形裏書譲渡高 138百万円	2 受取手形裏書譲渡高 334百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 393百万円 受取配当金 857百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 418百万円 受取配当金 2,520百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 831百万円 受取配当金 857百万円
2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 958百万円 (2) 無形固定資産 30百万円	2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,441百万円 (2) 無形固定資産 31百万円	2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 2,611百万円 (2) 無形固定資産 61百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>458</td> <td>180</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504</td> <td>206</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他				(機械及び装置)	9	4	4	(工具・器具・備品)	458	180	277	(その他)	36	20	15	計	504	206	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>405</td> <td>215</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436</td> <td>234</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他				(機械及び装置)	9	6	2	(工具・器具・備品)	405	215	189	(その他)	22	12	9	計	436	234	202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>433</td> <td>195</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>29</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472</td> <td>218</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他				(機械及び装置)	9	5	3	(工具・器具・備品)	433	195	238	(その他)	29	17	11	計	472	218	254
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
その他																																																																																						
(機械及び装置)	9	4	4																																																																																			
(工具・器具・備品)	458	180	277																																																																																			
(その他)	36	20	15																																																																																			
計	504	206	297																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
その他																																																																																						
(機械及び装置)	9	6	2																																																																																			
(工具・器具・備品)	405	215	189																																																																																			
(その他)	22	12	9																																																																																			
計	436	234	202																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
その他																																																																																						
(機械及び装置)	9	5	3																																																																																			
(工具・器具・備品)	433	195	238																																																																																			
(その他)	29	17	11																																																																																			
計	472	218	254																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年以内 357百万円	1年以内 94百万円	1年以内 332百万円																																																																																				
1年超 458百万円	1年超 109百万円	1年超 308百万円																																																																																				
計 815百万円	計 204百万円	計 640百万円																																																																																				
このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の中間期末残高相当額は516百万円(うち1年以内253百万円)であります。		このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は384百万円(うち1年以内231百万円)であります。																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
支払リース料 60百万円	支払リース料 52百万円	支払リース料 116百万円																																																																																				
減価償却費相当額 59百万円	減価償却費相当額 51百万円	減価償却費相当額 113百万円																																																																																				
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 2百万円																																																																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 貸主側		2 貸主側																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年以内 254百万円		1年以内 232百万円																																																																																				
1年超 264百万円		1年超 153百万円																																																																																				
計 519百万円		計 386百万円																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額は全額転貸リース取引に係るものであります。		未経過リース料期末残高相当額は全額転貸リース取引に係るものであります。																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。	該当事項ありません。

(2) 【その他】

第41期中間配当について、平成17年11月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	3,411百万円
1株当り中間配当金	35.00円
中間配当支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 SANKYO
(登記社名株式会社三共)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 SANKYO
(登記社名株式会社三共)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。